

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田谷博久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東由久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東由久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,494,027	4,298,226	3,454,693	2,404,262	2,252,374
経常利益又は経常損失 (千円)	354,199	262,350	120,936	36,237	209,107
当期純利益又は当期純損失 (千円)	63,944	163,198	52,689	196,924	200,571
包括利益 (千円)					254,681
純資産額 (千円)	1,046,784	1,156,744	1,212,768	968,229	1,216,456
総資産額 (千円)	3,877,103	4,375,253	3,833,470	3,405,124	3,375,431
1株当たり純資産額 (円)	62.86	73.38	76.74	62.90	78.58
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	4.65	11.86	3.83	14.32	14.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.3	23.1	27.5	25.4	31.8
自己資本利益率 (%)	7.6	17.4	5.1	20.5	20.8
株価収益率 (倍)	25.81	8.43	13.58		4.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,243	271,974	147,166	180,602	232,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,908	607,819	15,072	40,595	101,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	508,864	461,678	313,371	100,103	170,868
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	304,540	430,334	249,050	288,942	451,697
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	232 (20)	248 (24)	270 (16)	188 (21)	173 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期、第62期、第63期、第65期については潜在株式が存在しないため、第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第64期において、売上高が予想より減少したことによって期待された利益が減少したこと、事務機器事業の滞留債権に対し17,797千円の貸倒引当金を計上したこと、温度計測事業の撤退に伴う費用等200,019千円を計上したこと等により、経常損失は36,237千円、当期純損失は196,924千円となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,553,794	2,299,600	1,695,015	1,269,777	1,097,750
経常利益又は経常損失 (千円)	182,064	96,286	29,381	13,825	65,730
当期純利益又は当期純損失 (千円)	7,960	87,452	13,403	19,444	43,224
資本金 (千円)	1,141,620	1,141,620	1,141,620	1,141,620	100,000
発行済株式総数 (株)	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400
純資産額 (千円)	707,776	783,195	794,422	775,974	820,478
総資産額 (千円)	2,402,092	2,978,359	2,655,607	2,487,146	2,465,027
1株当たり純資産額 (円)	51.43	56.92	57.75	56.41	59.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	0.58	6.36	0.97	1.41	3.14
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.5	26.3	29.9	31.2	33.3
自己資本利益率 (%)	1.1	11.7	1.7	2.5	5.4
株価収益率 (倍)	206.90	15.72	53.6		21.97
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	47 (2)	43 (7)	89 (1)	65 (0)	40 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期、第62期、第63期、第65期については潜在株式が存在しないため、第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第64期において、売上高が予想より減少したことによって期待された利益が減少したこと、事務機器事業の滞留債権に対し17,797千円の貸倒引当金を計上したこと等により、経常損失は13,825千円、当期純損失は19,444千円となりました。

2 【沿革】

- 昭和22年6月 東京都大田区に信陽工業(有)を創業、金属プレス加工業を開始。
- 昭和25年4月 宝工業(株)に商号変更、改組。
- 昭和31年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功。
- 昭和35年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設。
- 昭和37年4月 サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
- 昭和38年2月 東京店頭登録株式公開。
- 昭和38年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転。
- 昭和40年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 昭和46年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
- 昭和50年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転。
- 昭和52年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
- 昭和54年10月 札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設。
- 昭和55年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
- 昭和56年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
- 昭和62年5月 広島市南区に広島営業所を開設。
- 昭和62年7月 扶桑電機(株)を吸収合併。
- 平成元年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
- 平成2年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
- 平成2年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)の解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現(株)タカラ・サーミスタ)を岩手県一関市に設立。
- 平成3年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
- 平成5年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
- 平成8年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
- 平成9年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
- 平成9年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
- 平成10年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設。
- 平成15年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 T C Sホールディングス(株))と資本・業務提携。
- 平成15年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
- 平成15年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタの本店を横浜市港北区に移転。
- 平成15年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。
- 平成15年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。
- 平成16年12月 店頭登録市場からジャスダック証券取引所への転換により、ジャスダック証券取引所に上場となる。
- 平成18年7月 温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタに譲渡。
- 平成18年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
- 平成19年1月 本社機能を東京都台東区に移転。
- 平成19年7月 本店を東京都台東区に移転。

平成19年 9月	事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立。
平成19年 9月	ソフトウェア関連事業開始
平成20年 1月	旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工
平成22年 1月	本社機能を東京都中央区に移転
平成22年 4月	ウインテック(株)(東京都中央区)を子会社とする。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
平成22年 6月	本店を東京都中央区に移転。
平成22年 7月	子会社(株)タカラ・サーミスタ、温度計測事業を立山科学工業(株)に事業譲渡。
平成22年 9月	減資を行い、新資本金を1億円とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)、ウインテック(株)、(株)タカラ・サーミスタ及び親会社であるTCSホールディングス(株)にて構成されており、事務機器事業、温度計測事業、ソフトウェア関連事業及び不動産事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事務機器事業 主要な製品はタイムレコーダ、チェックライタ、システムタイムレコーダ及び勤怠管理システム、入退室管理システム等であります。

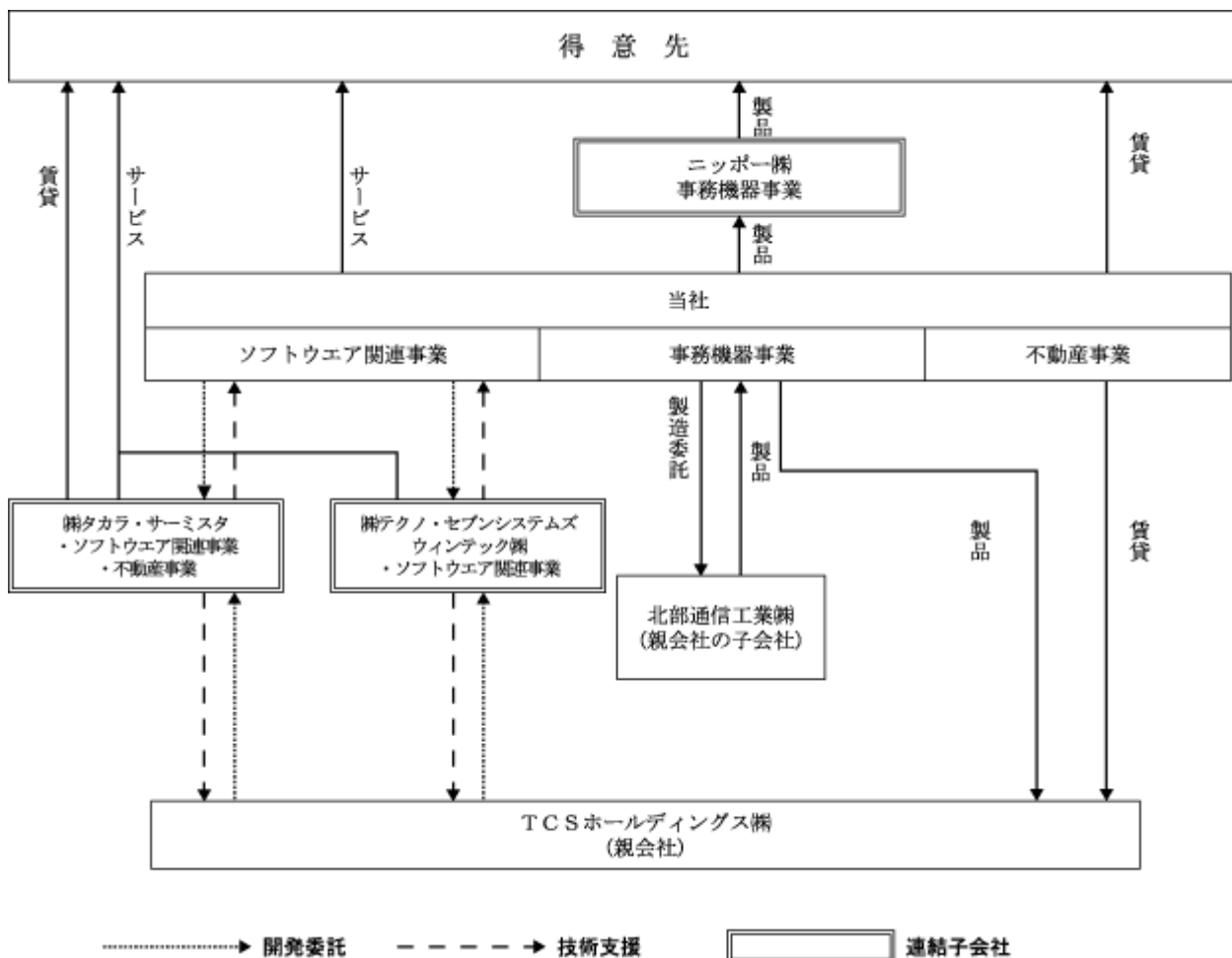
これらの製品を当社が開発・販売し、さらに連結子会社のニッポー(株)においても販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っております。

ソフトウェア関連事業 当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインテック(株)及び(株)タカラ・サーミスタが、業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負を行っております。

不動産事業 当社及び連結子会社の(株)タカラ・サーミスタが、マンション等の賃貸を行っております。

なお、温度計測事業は、平成22年7月末に、立山科学工業(株)に事業譲渡を行い、同事業からは残余処理を除き平成23年3月31日をもって撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱テクノ・セブンシステムズ (注) 3.4	東京都中央区	90,095	ソフトウェア 関連事業	70.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 2名 資金の借入
ニッポー㈱ (注) 3.4	東京都中央区	100,000	事務機器事業	100.0		事務機器の販売 役員の兼任 1名
ウインテック㈱ (注) 3.4	東京都中央区	70,000	ソフトウェア 関連事業	100.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 2名
㈱タカラ・サーミスタ (注) 3.4	東京都中央区	70,000	ソフトウェア 関連事業 不動産事業 温度計測事業	75.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 1名
(親会社) TCSホールディングス㈱	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式 の所有及び管理		56.75 (27.40)	役員の兼任 1名 資金の借入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(親会社を除く)

2 「議決権所有(被所有)割合」欄の()内書は間接所有の内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 特定子会社であります。

5 ㈱テクノ・セブンシステムズ、ニッポー㈱、ウインテック㈱及び㈱タカラ・サーミスタについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		㈱テクノ・セブン システムズ	ニッポー㈱	ウインテック㈱	㈱タカラ・サーミ スタ
売上高	(百万円)	411	909	277	324
経常利益	(百万円)	35	42	37	32
当期純利益	(百万円)	28	24	29	116
純資産額	(百万円)	320	114	115	191
総資産額	(百万円)	403	221	186	627

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
事務機器事業	19
温度計測事業	0
ソフトウェア関連事業	144
不動産事業	0
全社(共通)	10
合計	173

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 前連結会計年度に比べ従業員数が15名減少しております。主な理由は、計測器事業の事業譲渡及び事務機器事業の営業所統廃合による減少と、ソフトウェア関連事業においてウインテック(株)を子会社化した増加によるものです。
 3 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
 6 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40	33.4	8.3	3,840,975

セグメントの名称	従業員数(名)
事務機器事業	0
ソフトウェア関連事業	35
不動産事業	0
全社(共通)	5
合計	40

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度に比べ従業員数が25名減少しております。主な理由は、事務機器事業の従業員がニッポー(株)へ転籍したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、連結子会社ニッポー(株)に労働組合があります。前連結会計年度において、当社の労働組合は「JAM連合神奈川テクノ・セブン労働組合」と称しておりましたが、組合従業員のニッポー(株)への転籍により、当該子会社へ労働組合を継承させ「JAM神奈川ニッポー労働組合」と改称しております。会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、労使協調のもとに諸問題の解決にあたっております。

連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、(株)タカラ・サーミスタ及びウインテック(株)には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、アジア地域の堅調な需要や新興国の経済成長により景気が持ち直す兆しがありました。しかし、一部欧州諸国に端を発した信用不安や、米国の景気低迷長期化に伴う金融緩和政策はユーロ安円高、ドル安円高を進行させ、国内において企業収益への先行き不透明感を高め、厳しい雇用情勢やデフレ状況も続きました。一方、年度後半から、新興国の需要を取り込んだ一部企業では、収益の改善も見え始めましたが、政治的には国会のねじれ状態が生じ、有効な経済政策が打ち出されず、景気の自律的な回復に至っていない中、3月11日に東日本大震災が発生いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、平成22年7月末をもって不採算事業であった温度計測事業を譲渡し、事務機器事業・ソフトウェア関連事業・不動産事業の3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めてまいりました。

事務機器事業では、営業拠点の統廃合、販売体制の見直等により販売効率・販売力強化を進めてまいりましたが、代理店ルートの販売低迷、設備投資需要の低迷によりシステム案件の受注が伸び悩みました。また、東日本大震災により、一部製品の製造に影響が出ました。

ソフトウェア関連事業では、当社グループ各社とのシナジー効果による事業拡大を図るため、ネットワーク等のインフラ構築に強みを持つウインテック株式会社を平成22年4月1日付で子会社化し、事業の強化を図りました。また、システム開発や技術支援に係る契約の中途解約や更新中止などが続いた状況も落ち着きを取り戻しました。

不動産事業では、所有賃貸不動産が高水準の稼働を保ったことにより、安定した収入を確保することができました。

温度計測事業につきましては、第1四半期連結会計期間において、事業撤退に伴い受注残を解消するために生産を増やしました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当連結会計年度の連結売上高は、2,252百万円（前連結会計年度は2,404百万円、前連結会計年度比6.3%減）となりました。また、利益面につきましては、固定費削減の効果が出たこと等により、連結営業利益は215百万円（前連結会計年度は21百万円の損失）、連結経常利益は209百万円（前連結会計年度は36百万円の損失）となりました。また、主な特別利益として、温度計測事業の事業譲渡益86百万円を計上しております。以上の結果、連結当期純利益は200百万円（前連結会計年度は196百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

< 事務機器事業 >

営業拠点の統廃合、販売体制の見直等により販売効率・販売力強化を進めてまいりましたが、代理店ルートの販売低迷、設備投資需要の低迷によりシステム案件の受注が伸び悩んだため、事務機器事業の当連結会計年度の売上高は、947百万円（前連結会計年度比16.6%減）となりました。また、セグメント経常利益は53百万円(前連結会計年度は32百万円の損失)となりました。

< 温度計測事業 >

第1四半期連結会計期間において、事業撤退に伴い受注残を解消するために生産を増やしましたが、当連結会計年度の売上高は、192百万円（前連結会計年度比46.8%減）となりました。また、セグメント経常利益は9百万円(前連結会計年度は5百万円の損失)となりました。

< ソフトウェア関連事業 >

当社グループ各社とのシナジー効果による事業拡大を図るため、ネットワーク等のインフラ構築に強みを持つウインテック株式会社を平成22年4月1日付で子会社化し、事業の強化を図りました。また、システム開発や技術支援に係る契約の中途解約や更新中止などが続いた状況も落ち着きを取り戻したため、ソフトウェア関連事業の当連結会計年度の売上高は、977百万円（前連結会計年度比26.7%増）となりました。また、セグメント経常利益は100百万円(前連結会計年度は34百万円の損失)となりました。

< 不動産事業 >

所有賃貸不動産が高水準の稼働を保ったことにより、安定した収入を確保することができました。不動産事業の当連結会計年度の売上高は、134百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。また、セグメント経常利益は45百万円(前連結会計年度は40百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、当連結会計年度末には、451百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は232百万円（前連結会計年度比28.7%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益317百万円、減価償却費68百万円、たな卸資産の減少49百万円、売上債権の減少152百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少106百万円、事業譲渡益86百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、101百万円（前連結会計年度は、40百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、事業譲渡による収入130百万円、支出の主な内訳は、子会社株式の取得による支出29百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は170百万円（前連結会計年度比70.7%増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入330百万円、社債の発行による収入100百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出547百万円、社債の償還による支出52百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	184,742	42.3
合計	184,742	42.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの温度計測事業の製品は、受注による生産販売及び受注見込みによる仕入販売を行っておりますが、当事業を平成22年7月末に事業譲渡しております。当連結会計年度における受注実績をセグメントで示すと、次のとおりであります。

なお、事務機器事業につきましては受注見込みに基づく生産計画により北部通信工業㈱に製造委託を行っており、受注実績について特記すべき事項はありません。ソフトウェア関連事業につきましては技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	126,487	68.29		
合計	126,487	68.29		

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
事務機器事業	947,198	16.6
温度計測事業	192,438	46.8
ソフトウェア関連事業	977,762	26.7
不動産事業	134,975	0.4
合計	2,252,374	6.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京コンピュータサービス㈱	225,841	9.4	252,978	11.2
コムシス㈱	643,399	26.8	172,998	7.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 事務機事業では、商流が変化する中であって、既存の間屋、代理店の流れも生かしつつ、ネットや通販ルートといった新たな販売チャンネルにウェイトを置く営業施策が重要となっております。また、事務機器に対する顧客のニーズ、すなわち市場も変化しており、ソフトウェア部門との連携により、システム商材を軸に魅力ある商品、商材を開発・販売し、差別化を図ってまいります。
- (2) ソフトウェア関連事業では、顧客企業の厳しい事業環境の下、受注価格の下落や開発案件の先送りなども予想されます。当社グループとしては、営業力の強化により、新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕を図ると同時に、顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保を積極的に行っており、顧客企業の信頼に答えられる体制の構築をさらに進めてまいります。
- (3) 当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献することを企業理念としております。事務機器事業とソフトウェア関連事業のシナジーを働かせ、当社グループが得意とする「時間の管理」「人の管理」をキーワードとする商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 市場及び経済状況等の動向について

当社グループにおける売上のうち、重要な部分を占める事務機器事業を取り巻く環境は、時間管理の分野で、従来型のタイムレコーダからICカード等を利用したシステムへのニーズが広がっております。また、ファクタリングサービス等の普及は、手形・小切手・領収証の発行の減少をもたらし、チェックライタ市場へも影響を及ぼしています。一方、ソフトウェア関連事業は、顧客が競争力を高め、新商品開発の強化を図るため、継続的にIT分野へ投資を行うことが見込まれています。しかし、このような市場の状況もグローバル化が進展する中で、国内外の経済・政治状況、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(2) 競合等について

当社グループ事務機器事業の主力製品であるタイムレコーダは、競合メーカーとの競争が激化してきております。当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループの製品が価格低下圧力を受けた場合、国内外からの新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、製品開発を進めております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の製造について

当社グループ事務機器事業の主力製品であるタイムレコーダ等は、親会社TCSホールディングス(株)の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っております。したがって、半導体市況や自然災害等を要因とする調達部材の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。この場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 小規模取引先の貸倒れについて

当社グループの事務機器事業の取引先は、小規模事業者が多く、債権の貸倒れリスクを有しております。貸倒れリスクを最小限に抑えるために、与信管理については留意の上、取引推進に努めておりますが、重大な貸倒れが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムの受託開発について

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となる可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。また当社グループのソフトウェア関連事業では、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期しておりますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定取引先への依存について

当社グループのソフトウェア関連事業は、TCSグループ各社を主要顧客としております。当社グループでは、新規顧客開拓・受注拡大を図り、依存度の軽減に努めておりますが、同社グループの経営戦略等に変化が生じ、同社グループとの取引関係及び受注内容に著しい変更を生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保と育成を重要課題と捉え、採用活動を行っておりますが、事業の拡大に見合った人員の確保・育成が出来ない場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産事業における固定資産の減損について

当社グループの減損会計については、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。今後の経済環境の変化、不動産市況の悪化等により所有不動産に対して減損処理が必要になった場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社(株)タカラ・サーミスタと立山科学工業(株)との事業譲渡契約

当社の連結子会社である(株)タカラ・サーミスタは、平成22年6月10日付で立山科学工業(株)と温度計測事業の事業譲渡基本合意書を締結いたしました。また、平成22年7月6日開催の取締役会において、立山科学工業(株)と温度計測事業の事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付けで事業譲渡契約書を締結いたしました。

平成22年7月31日を譲渡期日として、事業譲渡契約書に基づき、立山科学工業(株)への事業譲渡を行いました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社及び連結子会社である(株)タカラ・サーミスタで、顧客ニーズの多様化に対応する製品開発や当社グループ製品への顧客の要望に答えるべく研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は15,116千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 事務機器事業

事務機器事業において、長年にわたり「時間の管理」「人の管理」において高いノウハウを蓄積してまいりました。「時間の管理」に関する顧客のニーズは、従来のタイムレコーダだけでなく、規模の大きな事業者では、システムと連動したICカードによる管理に広がってきております。このような市場変化を捉え、タイムレコーダの他にICカードを活用した勤怠管理、入退室管理のシステムの研究、開発をソフトウェア事業と連携しながら進めております。当連結会計年度におきましては、新型タイムレコーダ開発、パソコン連動型タイムレコーダ付属のソフトウェアのバージョンアップ等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は13,033千円であります。

(2) 温度計測事業

温度計測事業においては、デジタルセンサの設計変更等の開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は2,082千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ(当社及び連結会社)の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、930百万円（前連結会計年度比1.2%減）とな

りました。これは、主として現金及び預金が162百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が102百万円、たな卸資産が92百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、2,445百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、539百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が104百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて186百万円減少し、1,619百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。これは、主として社債が70百万円増加する一方、長期借入金が156百万円減少したことによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて248百万円増加し、1,216百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。これは、主として減資により、資本金が1,041百万円、資本剰余金が262百万円減少する一方、利益剰余金が1,505百万円増加したことによります。減資により、当連結会計年度末の資本金は、100百万円（前連結会計年度末は1,141百万円）、資本剰余金は、583百万円（前連結会計年度末は846百万円）、利益剰余金は、380百万円（前連結会計年度末は1,124百万円の損失）となっております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの連結売上高は前連結会計年度に比べ151百万円減の2,252百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

固定費等の削減に努めた結果、売上原価は、前連結会計年度に比べ210百万円減の1,616百万円（前連結会計年度比11.5%減）、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ177百万円減の420百万円（前連結会計年度比29.7%減）となりました。この結果、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ236百万円増の215百万円（前連結会計年度は21百万円の連結営業損失）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8百万円減の32百万円（前連結会計年度比21.2%減）、営業外費用は、支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ17百万円減の38百万円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。以上の結果、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ245百万円増の209百万円（前連結会計年度は36百万円の連結経常損失）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は128百万円となりました。主な内訳は、温度計測事業の事業譲渡益86百万円であります。特別損失は、19百万円となりました。主な内訳は、温度計測事業所閉鎖等の事業撤退損5百万円であります。以上の結果、連結税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ542百万円増の317百万円（前連結会計年度は224百万円の連結税金等調整前当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、ソフトウェア関連事業において、平成22年4月1日付でウインテック株式会社の株式を100%取得しソフトウェア事業の拡大を図るとともに、平成22年7月末に不採算であった温度計測事業を譲渡し事業の見直し、再編を実施いたしました。今後は、事務機器事業、ソフトウェア事業、不動産事業の3事業に経営資源を集中し事業の拡大に努めてまいります。当社グループの経営戦略は、以下のとおりであります。

事務機器事業

- ・「時間の管理」をキーワードとするシステム商品の研究、開発
- ・新たな顧客層をターゲットとするシステム商品の販売
- ・主力商品であるタイムレコーダの市場シェア拡大
- ・既存の顧客、販売ルートをターゲットとする新商材の投入

ソフトウェア関連事業

- ・営業力の強化による新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕
- ・顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保
- ・事務機器部門との共同による新たなシステム商材の開発、販売

不動産事業

- ・高稼働率の維持による安定収益基盤の構築
- ・当社グループで保有している旧工場の有効活用

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展のスピードには目覚ましいものがあり、今後も当社の主要分野において、更なる競争激化とそれに対処する自己革新が求められています。当社グループは、事務機器事業・ソフトウェア関連事業・不動産事業の3事業を柱に安定的に収益を生み出せる企業体質への転換を図り、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現できることを目指し経営を行っております。

具体的な方針として、下記4項目を掲げ当社グループ一丸となって、その実現に邁進していきたいと考えております。

市場ニーズにマッチした商品の開発による競争力の強化

既存製品の拡販はもとより、新たな柱となるべく新規商材の導入によるシェアの拡大

徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

復配

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は11百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 事務機器事業

当連結会計年度の設備投資については、主に製造用金型の修理・改造、販売用ソフトウェア制作によるものであり、設備投資総額は11百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 温度計測事業

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、平成22年7月末に事業譲渡を行っておりますが、前連結会計年度において事業撤退費用として生産設備等20百万円を減損しております。

(3) ソフトウェア関連事業

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 不動産事業

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 東京営業所 (東京都中央区) ソフトウェア関 連事業部	全社 事務機器 ソフトウ エ関連	事務業務 販売業務		87		2,120	924	3,132	23
佐江戸技術 センター (神奈川県横浜市 都筑区)	事務機器	試作検査 設備	6,821	100	282,504 (991)		18,302	307,729	0
ポルトパル ティーレ横浜 (神奈川県横浜市 西区)	不動産	マンショ ン	478,329		871,321 (587)		7,385	1,357,037	0
リヴィエール横 浜・鴨居 (神奈川県横浜市 緑区)	不動産	マンショ ン	162,411		6,246 (352)			168,658	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 佐江戸技術センターは、平成23年4月以降賃貸不動産として活用する予定であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)タカラ・ サーミスタ	本社 (東京都中 央区)	全社 ソフトウ エ関連	事務業務 販売業務				40	40	1
	工場 (岩手県 一関市)	温度計測	生産設備			109,078		109,078	0
	川崎マン ション (神奈川県 川崎市川崎 区)	不動産	マンショ ン	96,088		39,000 (140)		135,088	0
	蒔田マン ション (神奈川県 横浜市南 区)	不動産	マンショ ン	99,771		88,342 (528)	223	188,337	0
(株)テクノ・ セブンス テムズ	本社 (東京都中 央区)	ソフトウ エ関連	販売業務	1,024			100	1,124	16

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 温度計測事業は平成22年7月末に事業譲渡いたしました。工場(一関市)は温度計測事業の整理のために平成23年3月31日現在使用しております。平成23年4月以降は賃貸資産として活用する予定であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月21日	4,400,000	13,772,400	88,000	1,141,620	88,000	846,176
平成22年9月15日		13,772,400	1,041,620	100,000	821,176	25,000

(注) 1 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))に第三者割当増資4,400,000株を行っております。発行価格は、1株につき40円、資本組入額は、1株につき20円、資本準備金組入額は1株につき20円であります。

2 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年9月15日付で資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の補填を行っております。

なお、資本金の減資割合は91.24%で、資本準備金の減資割合は97.05%であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	15	53	2	1	1,555	1,629	
所有株式数(単元)		138	303	7,815	37	8	5,437	13,738	34,400
所有株式数の割合(%)		1.01	2.21	56.88	0.27	0.06	39.57	100.00	

(注) 1 当社所有の自己株式は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に607株含まれています。
2 平成23年3月31日現在、証券保管振替機構名義の失念株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.1
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	511	3.7
高栄商産(株)	群馬県前橋市問屋町1丁目11-2	482	3.5
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.3
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	235	1.7
ハイテクシステム(株)	東京都台東区台東2丁目20-14	233	1.7
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	232	1.7
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	187	1.4
野村證券(株)	東京都千代田区大手町2丁目1-1	183	1.3
インターネットウエア(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	170	1.2
計		6,691	48.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,611,000	13,611	
単元未満株式	普通株式 34,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,611	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式607株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町 4-8-14	17,607		17,607	0.13
(相互保有株式) ウインテック株)	東京都中央区日本橋本町 4-8-14	110,000		110,000	0.80
計		127,607		127,607	0.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,460	116
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	17,607		17,607	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成22年6月25日開催の定時株主総会にて、資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少を行い、繰越利益剰余金に振替えて累積損失に補填に充当することを決議し、当事業年度において累積損失は解消いたしました。しかしながら、当社を取り巻く現在の環境においては、まだ十分に安定した企業体質が確保されたという状況ではありません。当事業年度の配当につきましても、不本意ながら無配当とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	223	151	134	88	102
最低(円)	116	90	43	45	31

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	65	58	59	70	102	90
最低(円)	49	50	55	58	63	31

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和46年3月 東京コンピュータサービス㈱創立 同49年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年3月 システムウエア㈱(現テクノ・セ ブンシステムズ)代表取締役社長 (現任) 同13年6月 武藤工業㈱(現MUTOHホールディ ングス㈱)取締役会長(現任) 同15年6月 当社取締役会長就任(現任) 同15年6月 ㈱タカラ・サーミスタ取締役(現 任) 同17年10月 東京コンピュータサービス㈱がT C Sホールディングス㈱に商号変 更 代表取締役社長(現任) 同22年6月 ㈱テクノ・セブンシステムズ代表 取締役会長(現任)	(注)2	13,252
代表取締役 社長		田 谷 博 久	昭和27年6月29日生	昭和52年4月 静岡マツダ㈱入社 平成16年9月 オープンシステムテクノロジー㈱ 入社 同19年6月 同社取締役(現任) 同20年2月 ㈱サイクロンシステムズ代表取締 役(現任) 同22年3月 ㈱タカラ・サーミスタ取締役 同22年4月 当社顧問 同22年6月 当社代表取締役社長(現任) ニッポー㈱代表取締役(現任)	(注)2	3,243
取締役		有 吉 純	昭和31年8月20日生	昭和56年4月 ソラン㈱(現TIS㈱)入社 平成12年4月 ソラン㈱執行役員 同15年10月 ソランコムセック コンサルティ ング㈱代表取締役 同19年7月 ㈱シマンテック システムエンジ ニアリング本部長 同23年1月 ハイテクシステム㈱営業推進部長 同23年3月 ㈱テクノ・セブン営業部長 同23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		東 由 久	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀 行)入行 平成15年4月 新生インベストメント・マネジメ ント㈱取締役 同16年7月 同社代表取締役 同18年6月 クレディ・スイス証券㈱金融商品 営業部ディレクター 同21年9月 ㈱アイレックス管理部長 同21年10月 T C Sホールディングス㈱経営企 画部長(現任) 同22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	315

役名	職名	氏名	生年月日	略歴				
取締役		高山正大	昭和55年7月30日生	平成15年4月 同15年6月 同15年7月 同19年6月 同20年9月 同22年6月 同23年6月	東京コンピュータサービス(株)(現TCSホールディングス(株))入社 ウインテック(株)取締役(現任) (株)テクノ・セブンシステムズ取締役 当社取締役就任(現任) インターネットウェア(株) 代表取締役(現任) (株)テクノ・セブンシステムズ代表 取締役社長(現任) 東京コンピュータサービス(株)取締 役(現任)	(注)2	116,256	
監査役 (常勤)		飯田高弘	昭和33年11月21日生	昭和57年4月 平成元年11月 同20年3月 同22年6月	(株)マルエツ入社 三協化学(株)(現 富士フィルムファ インケミカルズ(株))入社 東京コンピュータサービス(株)入社 経営統括本部経理部経理課課長 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		阿部利彦	昭和33年9月9日生	昭和57年4月 平成10年12月 同17年7月 同19年4月 同20年6月 同22年6月	武藤工業(株)入社 同社 財務部部長 武藤工業(株)管理本部副本部長 MUTOHホールディングス(株)経 営管理本部担当部長(現任) 武藤工業(株)取締役経営企画部長 (現任) (株)アイレックス監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		坂本浩	昭和34年4月9日生	昭和57年4月 平成9年11月 同12年4月 同15年4月 同17年1月 同20年4月 同21年1月 同21年2月 同21年6月 同22年1月	(株)協和銀行(現りそな銀行)入社 ケーアール工業(株)入社 (株)ANJOコンサルティング入社 (株)イーストボーイ入社 文化シャッター(株)入社 エヌ・ティ・ティ・システム開発 (株)入社 東京コンピュータサービス(株)入社 ムトーアイテックス(株)監査役 (現任) 当社監査役(現任) (株)明成商会入社	(注)3	315	
計								133,381

- (注) 1 監査役 飯田高弘、阿部利彦、坂本浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役高山允伯、田谷博久、東由久、高山正大の任期は、平成22年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。取締役有吉純の任期は、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役高山正大は取締役高山允伯の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、取締役の業務執行の監督・監査を行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、企業倫理の重要性と経営の透明性及び健全性を最重要課題として認識し、取締役会、監査役会などによる経営監視体制を強化し、積極的な情報開示等を行い、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現するためであります。

[取締役会]

取締役会は、15名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

当社の取締役会は平成23年3月31日現在4名で構成されております。代表取締役社長を議長とし、毎月、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業務執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。当事業年度における取締役会は、16回開催しております。

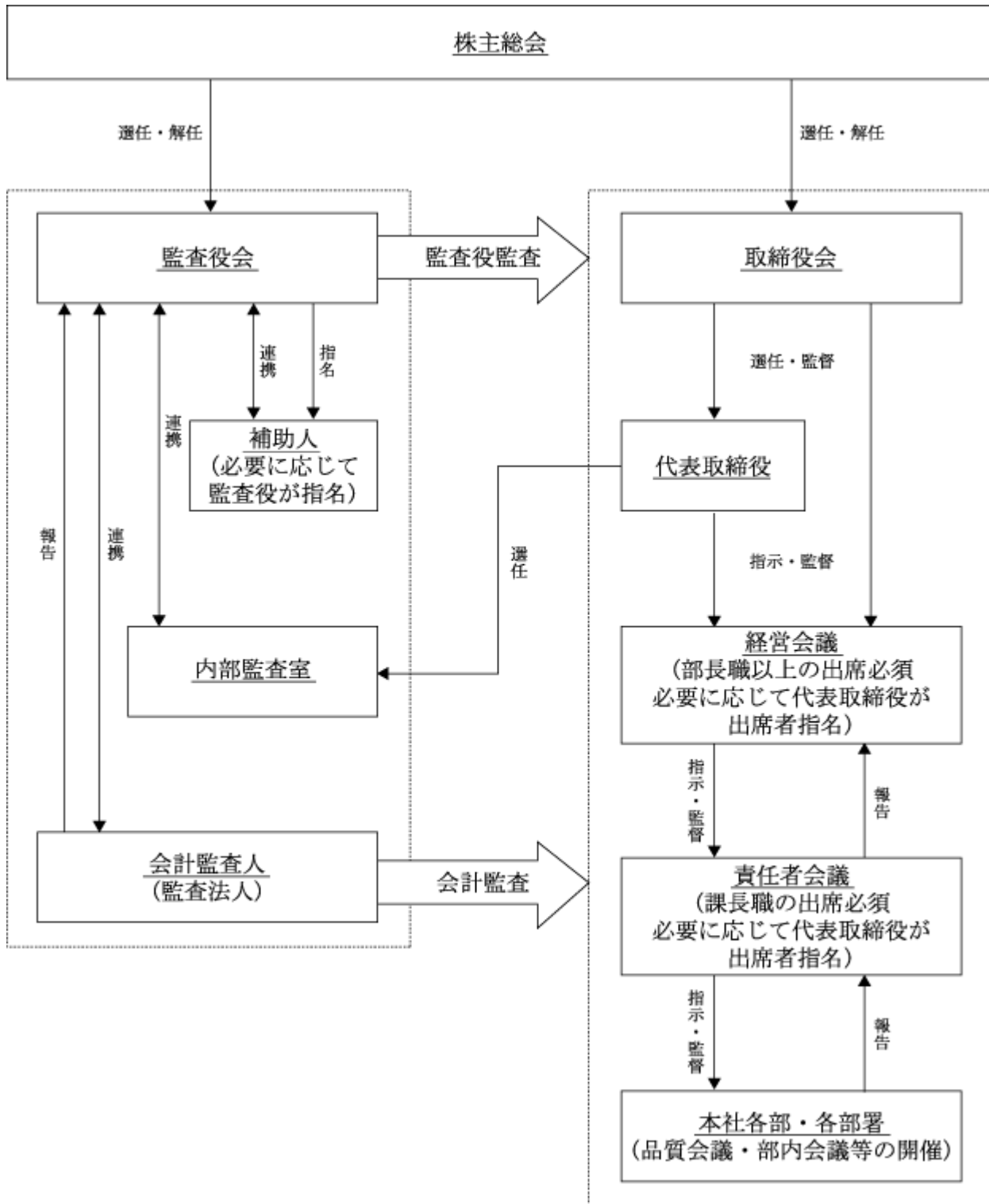
有価証券報告書提出日現在の取締役は5名（うち、社外取締役0名）であります。

[監査役会]

当社の監査役会は平成23年3月31日現在3名（うち、社外監査役3名）で構成されております。常勤監査役を議長とし、毎月定期的に監査役会を開催し監査の結果その他重要事項について議論しております。当事業年度における監査役会は、13回開催しております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

有価証券報告書提出日現在の監査役は3名（うち、社外監査役3名）であります。

当社の機関及び内部統制システムは次のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備状況

イ. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督いたします。
- (b) 監査役会は、取締役社長直轄の内部監査グループ及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行を監査いたします。
- (c) コンプライアンス委員会の設置など、取締役及び使用人に係るコンプライアンス体制の整備を図ります。
- (d) コンプライアンス上疑義ある行為等について、使用人が通報を行う手段として、内部通報制度を整備いたします。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持いたします。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析ならびに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定いたします。
- (b) 新たに生じた損失の危険については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定いたします。また、重要な損失の危険への対応は、取締役社長直轄の対策本部を設置して行います。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 重要な業務執行その他企業集団全体に影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定いたします。
- (b) 取締役の職務の執行の効率性を確保するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備いたします。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 使用人に対しては、企業行動についてのガイドラインを定め、行動規範、倫理規範を明示し、社内研修等により周知を図ります。
- (b) 取締役社長直轄の内部監査室により、使用人の職務執行につき、法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査いたします。
- (c) コンプライアンス委員会や内部通報制度により、コンプライアンス体制を整備いたします。

ヘ. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 企業集団における各企業の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化いたします。
- (b) 企業集団における各企業の規模、内部管理体制の整備状況を勘案し、親会社の企業行動規範、リスク管理規程等を適宜準用し、合理的な内部統制システムの構築に努めます。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（補助使用人）に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。

チ． 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動について、監査役の意見を尊重し、監査役と十分協議した上で、これを定めます。

リ． 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- (a) 監査役は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
- (b) 取締役及び使用人等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、監査役会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査役に報告いたします。

ヌ． その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室と密接な情報交換及び連携を図ります。また、代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制としております。

内部監査及び監査役監査

1． 内部監査

内部監査につきましては、取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、他部門からも内部監査担当者を選任し内部監査規程に基づき実施しております。また、内部監査室は監査役と連携をとり会計及び業務監査について、監査情報・問題点等を共有しております。

2． 監査役監査

監査役会は、3名で構成され、平成23年3月31日現在の社外監査役は、3名であります。（有価証券報告書提出日現在の社外監査役は3名）

監査役は、取締役会に出席するほか経営会議等の各種会議に参加することにより、その報告・議論を通じて各業務の執行状況を監視しております。また、必要に応じて営業所・各部署の業務執行状況の確認も行っております。

3． 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けております。会計監査人は監査役会と必要な情報交換や意見交換を行い、連携して会計監査を実施しております。監査終了時には監査結果を監査役会に報告しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は関谷靖夫氏、毛利篤雄氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

なお、その他は会計士補、公認会計士試験合格者であります。

また、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載しておりません。

4． 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は内部監査担当者及び会計監査人と各監査実施の都度、情報交換を実施して情報を共有し連携を図っております。

また、当社は規模が小さいことから内部監査担当者と内部統制担当者は同一であり、監査役及び会計監査人と内部統制担当者は都度情報交換を実施し、共有すべき事項について相互に連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

平成23年3月31日現在、当社には社外取締役はおりません。(有価証券報告書提出日現在も社外取締役はおりません。)

当社の平成23年3月31日現在の社外監査役は3名であります。(有価証券報告書提出日現在の社外監査役は3名であります。)

社外監査役の飯田高弘氏、阿部利彦氏、坂本浩氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を当社の監査体制の充実に生かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。

社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役と内部統制担当者は、必要の都度、情報交換を実施し共有すべき事項について相互に連携をとっております。

[責任限定契約の内容の概要]

当社定款においては、会社法427条1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	10,975	10,401			574	3
監査役 (社外監査役を除く)	4,635	4,434			201	2
社外役員						

(注) 期末現在の人員は、取締役4名、監査役3名であります。取締役および監査役の支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役が2名及び非常勤監査役が2名在任しているためです。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、役員報酬の総額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は、経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し、代表取締役が行っております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,436	4,436	196		
非上場株式以外の株式	15,160	15,968	151		5,889

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		18	
連結子会社				
計	27		18	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人が監査計画等（日数及び内容）に基づき積算見積の額を取締役会及び監査役会に諮り決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時適切に把握できる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,942	451,697
受取手形及び売掛金	455,384	352,765
商品及び製品	89,941	42,309
仕掛品	5,670	958
原材料及び貯蔵品	53,279	12,966
繰延税金資産	7,418	15,838
その他	49,986	56,742
貸倒引当金	9,382	2,946
流動資産合計	941,239	930,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,205,439	² 1,205,581
減価償却累計額	313,867	360,210
建物及び構築物(純額)	891,572	845,370
機械装置及び運搬具	87,431	13,445
減価償却累計額	85,382	13,257
機械装置及び運搬具(純額)	2,048	188
工具、器具及び備品	264,393	172,979
減価償却累計額	254,332	168,727
工具、器具及び備品(純額)	10,060	4,252
土地	² 1,396,494	² 1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	1,060	2,120
リース資産(純額)	3,180	2,120
有形固定資産合計	2,303,357	2,248,426
無形固定資産		
のれん	3,001	3,401
その他	34,242	24,016
無形固定資産合計	37,244	27,417
投資その他の資産		
投資有価証券	² 69,616	³ 121,174
長期貸付金	54,797	54,797
その他	86,521	80,833
貸倒引当金	87,652	87,550
投資その他の資産合計	123,282	169,254
固定資産合計	2,463,884	2,445,098
資産合計	3,405,124	3,375,431

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,630	155,663
短期借入金	222,412 ₂	197,372 ₂
1年内償還予定の社債	42,000	20,000
リース債務	1,113	1,113
未払法人税等	8,586	77,676
賞与引当金	32,967	37,451
その他	62,733	50,241
流動負債合計	630,443	539,518
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	1,543,484 ₂	1,386,832 ₂
リース債務	2,319	1,206
繰延税金負債	62,786	64,277
退職給付引当金	83,289	60,866
役員退職慰労引当金	2,657	1,096
長期未払金	82,009	-
その他	29,904	35,177
固定負債合計	1,806,451	1,619,455
負債合計	2,436,894	2,158,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,141,620	100,000
資本剰余金	846,176	583,231
利益剰余金	1,124,439	380,696
自己株式	2,293	8,789
株主資本合計	861,063	1,055,138
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,178	17,042
その他の包括利益累計額合計	4,178	17,042
少数株主持分	102,987	144,275
純資産合計	968,229	1,216,456
負債純資産合計	3,405,124	3,375,431

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,404,262	2,252,374
売上原価	1,827,765 _{1, 3}	1,616,836 _{1, 3}
売上総利益	576,497	635,538
販売費及び一般管理費	597,552 _{2, 3}	420,094 _{2, 3}
営業利益又は営業損失()	21,055	215,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	976	1,059
還付消費税等	61	-
作業くず売却益	19	-
受取手数料	250	367
業務受託料	18,687	23,379
助成金収入	19,285	4,481
その他	1,912	3,164
営業外収益合計	41,190	32,452
営業外費用		
支払利息	35,487	31,407
手形売却損	2,278	1,732
支払保証料	413	130
貸倒引当金繰入額	17,797	-
その他	396	5,519
営業外費用合計	56,372	38,789
経常利益又は経常損失()	36,237	209,107
特別利益		
投資有価証券売却益	45	1,008
貸倒引当金戻入額	3,358	9,698
賞与引当金戻入額	23,313	30,318
事業譲渡益	-	86,808
固定資産売却益	-	184
特別利益合計	26,717	128,017
特別損失		
投資有価証券評価損	14,145	782
投資有価証券売却損	-	1,490
固定資産除却損	476 ₅	1,679 ₅
事務所移転費用	-	2,593
事業撤退損	147,754 ₆	5,342
特別退職金	31,894	-
減損損失	20,370 ₄	1,262 ₄
ソフトウェア評価損	-	6,006
特別損失合計	214,640	19,155
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	224,160	317,969
法人税、住民税及び事業税	10,430	80,032
法人税等調整額	17,458	262
法人税等合計	27,889	79,769
少数株主損益調整前当期純利益	-	238,199
少数株主利益又は少数株主損失()	55,125	37,628
当期純利益又は当期純損失()	196,924	200,571

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	238,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,481
その他の包括利益合計	-	² 16,481
包括利益	-	₁ 254,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	213,435
少数株主に係る包括利益	-	41,245

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,141,620	1,141,620
当期変動額		
減資	-	1,041,620
当期変動額合計	-	1,041,620
当期末残高	1,141,620	100,000
資本剰余金		
前期末残高	846,176	846,176
当期変動額		
減資	-	262,944
当期変動額合計	-	262,944
当期末残高	846,176	583,231
利益剰余金		
前期末残高	927,514	1,124,439
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	196,924	200,571
減資	-	1,304,564
当期変動額合計	196,924	1,505,135
当期末残高	1,124,439	380,696
自己株式		
前期末残高	2,274	2,293
当期変動額		
自己株式の取得	19	6,496
当期変動額合計	19	6,496
当期末残高	2,293	8,789
株主資本合計		
前期末残高	1,058,007	861,063
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	196,924	200,571
自己株式の取得	19	6,496
当期変動額合計	196,943	194,074
当期末残高	861,063	1,055,138

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,377	4,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,556	12,864
当期変動額合計	6,556	12,864
当期末残高	4,178	17,042
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,377	4,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,556	12,864
当期変動額合計	6,556	12,864
当期末残高	4,178	17,042
少数株主持分		
前期末残高	157,139	102,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,151	41,288
当期変動額合計	54,151	41,288
当期末残高	102,987	144,275
純資産合計		
前期末残高	1,212,768	968,229
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	196,924	200,571
自己株式の取得	19	6,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,595	54,152
当期変動額合計	244,539	248,227
当期末残高	968,229	1,216,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	224,160	317,969
減価償却費	75,484	68,181
減損損失	20,370	1,262
のれん償却額	1,000	1,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,373	22,423
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	461	1,561
賞与引当金の増減額(は減少)	11,095	10,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,901	6,830
受取利息及び受取配当金	976	1,059
支払利息	35,487	31,407
為替差損益(は益)	12	28
投資有価証券売却損益(は益)	45	482
投資有価証券評価損	14,145	782
事業譲渡損益(は益)	-	86,808
売上債権の増減額(は増加)	148,359	152,308
たな卸資産の増減額(は増加)	221,877	49,465
仕入債務の増減額(は減少)	70,886	106,901
有形固定資産売却損益(は益)	-	184
ソフトウェア評価損	-	6,006
有形固定資産除却損	476	1,679
長期未払金の増減額(は減少)	-	75,896
その他	27,072	42,757
小計	228,788	276,141
利息及び配当金の受取額	976	1,059
利息の支払額	35,429	31,692
法人税等の支払額	13,732	13,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,602	232,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,156	4,494
投資有価証券の売却による収入	205	4,398
有形固定資産の売却による収入	-	675
有形及び無形固定資産の取得による支出	38,744	11,373
貸付金の回収による収入	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	19,458
敷金及び保証金の回収による収入	-	30,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 29,198
事業譲渡による収入	-	³ 130,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,595	101,189

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	4,998	-
長期借入れによる収入	150,000	330,000
長期借入金の返済による支出	182,066	547,692
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	62,000	52,000
リース債務の返済による支出	1,020	1,060
自己株式の取得による支出	19	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,103	170,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,891	162,755
現金及び現金同等物の期首残高	249,050	288,942
現金及び現金同等物の期末残高	288,942	451,697

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含まれるのは下記の子会社3社であります。</p> <p>(株)タカラ・サーミスタ (株)テクノ・セブンシステムズ ニッポー(株)</p>	<p>連結の範囲に含まれるのは下記の子会社4社であります。</p> <p>(株)タカラ・サーミスタ (株)テクノ・セブンシステムズ ニッポー(株) ウインテック(株)</p> <p>(当連結会計年度より新たにウインテック(株)株式を100%取得したことにより連結の範囲に含めております。)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(株)サイクロンシステムズ</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を最終仕入原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 1年～12年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,705千円)については、15年で償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した請負契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度より着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間(5年)で均等償却することとしております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債に「長期未払金」を表示していましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は6,112千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益に「作業くず売却益」を表示していましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は23千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期未払金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期未払金の増減額(は減少)」は16,835千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	受取手形割引高 38,188千円	受取手形割引高 15,635千円
2	担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 262,655千円 土地 436,829千円 投資有価証券 5,390千円 計 704,875千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,656千円 長期借入金 77,344千円 計 79,000千円	担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 250,718千円 土地 430,582千円 計 681,301千円 上記に対応する債務 短期借入金 16,560千円 長期借入金 45,880千円 計 62,440千円
3		非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 26,752千円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 9,909千円																						
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与賞与等 244,335千円 賞与引当金繰入額 3,433千円 退職給付費用 18,115千円 役員退職慰労引当金繰入額 869千円 貸倒引当金繰入額 1,653千円 支払手数料 77,570千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与賞与等 142,663千円 賞与引当金繰入額 6,816千円 退職給付費用 11,532千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,863千円 貸倒引当金繰入額 2,920千円 支払手数料 77,926千円																						
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,919千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,116千円																						
4	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">温度計測事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="5">岩手県一関市</td> <td>4,872千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>592千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,473千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,552千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業種別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>温度計測事業の各資産は事業撤退の意思決定に伴い、回収可能価額まで簿価を減額し、当該減少額を減損損失(20,370千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	温度計測事業	建物	岩手県一関市	4,872千円	機械装置及び運搬具	592千円	工具器具及び備品	1,473千円	土地	12,552千円	ソフトウェア	879千円	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(全社資産)</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業種別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である電話加入権は、将来の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,262千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低いため備忘価額をもって評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産(全社資産)	電話加入権	東京都中央区
用途	種類	場所	金額																					
温度計測事業	建物	岩手県一関市	4,872千円																					
	機械装置及び運搬具		592千円																					
	工具器具及び備品		1,473千円																					
	土地		12,552千円																					
	ソフトウェア		879千円																					
用途	種類	場所																						
遊休資産(全社資産)	電話加入権	東京都中央区																						
5	固定資産除却損の内訳 建物附属設備 454千円 機械装置及び運搬具 21千円 合計 476千円	固定資産除却損の内訳 建物附属設備 655千円 機械装置及び運搬具 1,024千円 合計 1,679千円																						
6	事業撤退損の内容は、たな卸資産評価損であります。																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	190,368千円
	少数株主に係る包括利益	52,751千円
	計	243,120千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	8,929千円
	計	8,929千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,813	334		16,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 334株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,147	111,460		127,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,460株
新規取得の子会社所有の親会社株式による増加 110,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 288,942千円 現金及び現金同等物 288,942千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 451,697千円 現金及び現金同等物 451,697千円
2		株式の取得により新たに連結子会社となった会 社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得 価額と取得による支出(純額)との関係は次のとお りであります。 ウインテック株(平成22年 4月 1日現在) 流動資産 119,096千円 固定資産 51,948千円 のれん 1,750千円 流動負債 32,466千円 固定負債 48,528千円 ウインテック株株式の取得価額 91,800千円 ウインテック株の現金及び現金 同等物 62,601千円 差引：ウインテック株取得によ る支出 29,198千円
3		事業譲渡により増加した資産及び負債の主な内 訳 温度計測事業(株)タカラ・サーミスタ) (平成22年 7月31日現在) 流動資産 43,191千円 事業譲渡益 86,808千円 事業の譲渡の対価 130,000千円 温度計測事業の現金及び現金同 等物 千円 差引：事業譲渡による収入 130,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	14,532	12,542	1,989	機械及び 装置			
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。				(注) 1. 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 2. 平成22年7月末に行った事業譲渡に伴い、当該 リース物件も移転しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,989千円		1年内		千円
	1年超		千円		1年超		千円
	合計		1,989千円		合計		千円
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		2,076千円		支払リース料		692千円
	減価償却費相当額		2,076千円		減価償却費相当額		692千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主にグループ会社からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な資金の調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	288,942	288,942	
(2) 受取手形及び売掛金	455,384	455,384	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	65,180	65,180	
資産計	809,507	809,507	
(1) 支払手形及び買掛金	260,630	260,630	
(2) 短期借入金	222,412	222,412	
(3) 1年内償還予定の社債	42,000	42,000	
(4) 長期借入金	1,543,484	1,482,800	60,683
負債計	2,068,526	2,007,843	60,683

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,436

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	288,236			
受取手形及び売掛金	455,384			
合計	743,621			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内償還社債	42,000					
長期借入金		145,692	130,400	109,776	104,896	1,052,720
合計	42,000	145,692	130,400	109,776	104,896	1,052,720

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主にグループ会社からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な資金の調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	451,697	451,697	
(2) 受取手形及び売掛金	352,765	352,765	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	106,738	106,738	
資産計	911,200	911,200	
(1) 支払手形及び買掛金	(155,663)	(155,663)	
(2) 短期借入金	(197,372)	(197,372)	
(3) 1年内償還予定の社債	(20,000)	(20,000)	
(4) 社債	(70,000)	(68,842)	1,157
(5) 長期借入金	(1,386,832)	(1,395,705)	8,873
負債計	(1,829,867)	(1,837,583)	7,715
(6) デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場性のある株式については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の社債

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例の対象とされており（下記(6)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(5)参照）

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,436

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	451,372			
受取手形及び売掛金	352,765			
合計	804,137			

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	
長期借入金	189,372	176,040	161,376	156,496	110,400	782,520
合計	209,372	196,040	181,376	176,496	120,400	782,520

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,791	36,348	9,442
債券			
その他			
小計	45,791	36,348	9,442
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,389	22,202	2,813
債券			
その他			
小計	19,389	22,202	2,813
合計	65,180	58,551	6,629

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	205	45	
債券			
その他			
合計	205	45	

減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,145千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	92,486	66,324	26,161
債券			
その他			
小計	92,486	66,324	26,161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,251	18,350	4,099
債券			
その他			
小計	14,251	18,350	4,099
合計	106,738	84,675	22,062

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,398	1,008	1,490
債券			
その他			
合計	4,398	1,008	1,490

減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について782千円減損処理を行っております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	210,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度については、当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)は退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の(株)タカラ・サーミスタは60%部分について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度については、当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)、ウインテック(株)は退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社の(株)タカラ・サーミスタで採用しておりました適格退職年金制度については、温度計測事業の譲渡により終了しております。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>142,948千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>46,771千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>12,887千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>83,289千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	142,948千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	46,771千円	年金資産	12,887千円	退職給付引当金	83,289千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>98,283千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>37,417千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>60,866千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	98,283千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	37,417千円	退職給付引当金	60,866千円
退職給付債務	142,948千円																		
(内訳)																			
会計基準変更時差異の未処理額	46,771千円																		
年金資産	12,887千円																		
退職給付引当金	83,289千円																		
退職給付債務	98,283千円																		
(内訳)																			
会計基準変更時差異の未処理額	37,417千円																		
退職給付引当金	60,866千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>67,862千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80,363千円</td> </tr> </table>	勤務費用	67,862千円	会計基準変更時差異の費用処理額	12,500千円	計	80,363千円	退職給付費用	80,363千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>25,862千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>9,354千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,217千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,862千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,354千円	計	35,217千円	退職給付費用	35,217千円		
勤務費用	67,862千円																		
会計基準変更時差異の費用処理額	12,500千円																		
計	80,363千円																		
退職給付費用	80,363千円																		
勤務費用	25,862千円																		
会計基準変更時差異の費用処理額	9,354千円																		
計	35,217千円																		
退職給付費用	35,217千円																		
<p>(注) 当社グループは退職給付債務及び費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載していません。</p> <table border="0"> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,293千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,432千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">71,968千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,345千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">247,038千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,088千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">62,150千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">63,417千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>46,328千円</u></p>	貸倒引当金	36,182千円	退職給付引当金	36,293千円	役員退職慰労引当金	1,083千円	賞与引当金	13,432千円	たな卸資産除却損	71,968千円	土地	40,690千円	繰越欠損金	10,345千円	その他	37,043千円	繰延税金資産小計	247,038千円	評価性引当額	229,950千円	繰延税金資産合計	17,088千円	固定資産圧縮積立金	62,150千円	有価証券評価差額金	1,266千円	繰延税金負債合計	63,417千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,870千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,164千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">460千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,748千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,409千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42,050千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">216,929千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">182,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34,515千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,228千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,096千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 <u>32,580千円</u></p>	貸倒引当金	33,870千円	退職給付引当金	28,164千円	役員退職慰労引当金	460千円	賞与引当金	15,748千円	たな卸資産評価損	5,409千円	土地	42,050千円	繰越欠損金	42,304千円	その他	48,920千円	繰延税金資産小計	216,929千円	評価性引当額	182,413千円	繰延税金資産合計	34,515千円	固定資産圧縮積立金	64,228千円	有価証券評価差額金	2,868千円	繰延税金負債合計	67,096千円
貸倒引当金	36,182千円																																																								
退職給付引当金	36,293千円																																																								
役員退職慰労引当金	1,083千円																																																								
賞与引当金	13,432千円																																																								
たな卸資産除却損	71,968千円																																																								
土地	40,690千円																																																								
繰越欠損金	10,345千円																																																								
その他	37,043千円																																																								
繰延税金資産小計	247,038千円																																																								
評価性引当額	229,950千円																																																								
繰延税金資産合計	17,088千円																																																								
固定資産圧縮積立金	62,150千円																																																								
有価証券評価差額金	1,266千円																																																								
繰延税金負債合計	63,417千円																																																								
貸倒引当金	33,870千円																																																								
退職給付引当金	28,164千円																																																								
役員退職慰労引当金	460千円																																																								
賞与引当金	15,748千円																																																								
たな卸資産評価損	5,409千円																																																								
土地	42,050千円																																																								
繰越欠損金	42,304千円																																																								
その他	48,920千円																																																								
繰延税金資産小計	216,929千円																																																								
評価性引当額	182,413千円																																																								
繰延税金資産合計	34,515千円																																																								
固定資産圧縮積立金	64,228千円																																																								
有価証券評価差額金	2,868千円																																																								
繰延税金負債合計	67,096千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.10%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">17.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.86%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>25.09%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%	住民税均等割等	2.10%	評価性引当金の増加額	17.22%	その他	1.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.09%</u>																																										
法定実効税率	42.05%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%																																																								
住民税均等割等	2.10%																																																								
評価性引当金の増加額	17.22%																																																								
その他	1.86%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.09%</u>																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ウインテック株式会社

事業の内容 ネットワークサーバー系のインフラ構築業務

企業結合を行った主な理由

ソフトウェア関連事業の強化並びに事業拡大

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

91,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

1,750千円

発生原因

被取得企業に係る純資産額と取得原価の差額により発生したものです。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 119,096千円

固定資産 51,948千円

資産合計 171,044千円

流動負債 32,466千円

固定負債 48,528千円

負債合計 80,994千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始日に完了しているため、該当はありません。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ネットワークサーバーを中心としたインフラ構築、システムの運用監視・保守及び映像関連ネットワークの設計・構築に強みを有する会社であり、当社及び当社グループ各社とのシナジーにより、更なる事業拡大が期待できる。

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

立山科学工業株式会社

分離した事業の内容

サーミスタおよび温度計測機器の製造・販売に関する事業

事業分離を行った主な理由

半導体市況や景気変動の影響を受け易いことや採算性が悪化している等、今後の事業拡大が見込めないため。

事業分離日

平成22年7月31日

法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

事業譲渡益の金額

86,808千円

譲渡した事業に係る資産の適正な帳簿価格並びにその内訳

流動資産 43,191千円

会計処理

譲渡した温度計測事業に関する投資は清算されたものとみて、譲渡したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を譲渡損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

温度計測事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高 192,438千円

経常利益 9,595千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、神奈川県横浜市、川崎市において、賃貸用マンションおよび賃貸用オフィス(土地含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,283千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,215,646	44,564	2,171,082	2,172,088

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
増加は、賃貸用のマンションの取得税相当額 5,157千円
減少は、減価償却費 49,721千円
3 時価の算定方法
主として外部の鑑定人による鑑定評価額であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び一部の子会社では、神奈川県横浜市、川崎市において、賃貸用マンションおよび賃貸用オフィス(土地含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,786千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,171,082	44,548	2,126,533	2,169,938

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減少は、減価償却費 44,548千円
3 時価の算定方法
主として外部の鑑定人による鑑定評価額であります。(指標等を用いて調整を行ったものを含む)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	事務機器 事業 (千円)	温度計測 事業 (千円)	ソフトウエ ア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,135,149	361,722	771,891	135,500	2,404,262		2,404,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,245	32	6,240	720	8,237	(8,237)	
計	1,136,394	361,754	778,131	136,220	2,412,500	(8,237)	2,404,262
営業費用	1,129,366	374,266	838,236	87,315	2,429,185	(3,867)	2,425,318
営業利益 又は損失()	7,028	12,511	60,105	48,904	16,684	(4,370)	21,055
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	659,504	299,485	409,952	1,029,147	2,398,090	1,007,033	3,405,124
減価償却費	19,069	3,925	502	51,718	75,215	268	75,484
減損損失		20,370			20,370		20,370
資本的支出	37,667	1,000		5,157	43,824		43,824

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 事務機器事業.....タイムレコーダ、チェックライター、システムタイムレコーダ、勤怠管理システム及び硬貨選別機
- (2) 温度計測事業.....デジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサ
- (3) ソフトウエア関連事業.....業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負
- (4) 不動産事業.....マンション等の賃貸業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,867千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,015,113千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度より着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「事務機器事業」、「温度計測事業」、「ソフトウェア関連事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「事務機器事業」は、タイムレコーダ、チェックライタ、システムタイムレコーダ及び勤怠管理システム、入退室管理システムの製造販売をしております。

「温度計測事業」は、デジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサの製造販売をしております。

「ソフトウェア関連事業」は業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負をしております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,135,149	361,722	771,891	135,500	2,404,262		2,404,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,245	32	6,240	720	8,237	(8,237)	
計	1,136,394	361,754	778,131	136,220	2,412,500	(8,237)	2,404,262
セグメント利益又は損失 ()	32,114	5,451	34,628	40,326	31,867	(4,370)	36,237
セグメント資産	659,504	299,485	409,952	1,029,147	2,398,090	1,007,033	3,405,124
その他の項目							
減価償却費	19,069	3,925	502	51,718	75,215	268	75,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,667	1,000		5,157	43,824		43,824

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 4,370千円には、セグメント間取引消去を含んでおります。
- セグメント資産の調整額1,007,033千円には、セグメント間債権債務消去 8,080及び全社資産1,043,858千円を含んでおり、その主なものは、報告セグメントに配分していない現金及び預金、総務部門に係る資産等であります。
- セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	947,198	192,438	977,762	134,975	2,252,374		2,252,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408		3,200	720	4,328	(4,328)	
計	947,606	192,438	980,962	135,695	2,256,703	(4,328)	2,252,374
セグメント利益	53,390	9,595	100,870	45,786	209,643	(536)	209,107
セグメント資産	587,817	122,720	649,129	986,163	2,345,830	1,029,600	3,375,431
その他の項目							
減価償却費	21,287	0	594	46,152	68,034	147	68,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,909				11,909		11,909

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 536千円には、セグメント間取引消去を含んでおります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,029,600千円には、セグメント間債権債務消去 881千円及び全社資産1,030,482千円を含んでおり、その主なものは、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京コンピュータサービス(株)	252,978	事務機器、ソフトウェア関連及び不動産

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウェア 関連事業	不動産事業	計		
減損損失						1,262	1,262

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(電話加入権)に係るものであります。詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 注記事項 連結損益計算書関係 4」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウェア 関連事業	不動産事業	計		
当期償却額			1,350		1,350		1,350
当期末残高			3,401		3,401		3,401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接 29.11 間接 27.97	資金の借入れ 役員の兼任	借入	50,000	1年以内に返済予定の長期借入金	116,396
									長期借入金	1,141,660
							利息の支払	25,489		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	電子部品製造	直接 3.71	事務機器製造委託	事務機器製造委託による外注加工費	265,769	買掛金	64,886

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 事務機器製造委託による外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(株)タカラ・サーミスタ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理		資金の借入れ 役員の兼任	借入		1年以内に返済予定の長期借入金	77,040
									長期借入金	322,800
							敷金権利金	5,451	差入保証金	5,379
							家賃の支払	1,655		
							利息の支払	8,915		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接 29.35 間接 27.40	資金の借入れ 役員の兼任	借入	30,000	1年以内に返済予定の長期借入金	38,076
									長期借入金	850,304
							利息の支払	20,643		
							敷金権利金	11,545	差入保証金	11,403
						家賃の支払	18,186			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	電子部品製造	直接 3.75	事務機器製造委託	事務機器製造委託による外注加工費	276,147	買掛金	50,764

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 事務機器製造委託による外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

株)タカラ・サーミスタ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社	TCSホールディングス株	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理		資金の借入れ 役員の兼任	借入		1年以内に返済予定の長期借入金	58,320
									長期借入金	264,480
							敷金権利金	5,451	差入保証金	5,379
							家賃の支払	8,299		
						利息の支払	6,834			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.90円	1株当たり純資産額	78.58円
1株当たり当期純損失金額	14.32円	1株当たり当期純利益金額	14.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	968,229	1,216,456
普通株式に係る純資産額(千円)	865,241	1,072,181
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	102,987	144,275
普通株式の発行済株式数(株)	13,772,400	13,772,400
普通株式の自己株式数(株)	16,147	127,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,756,253	13,644,793

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	196,924	200,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	196,924	200,571
普通株式の期中平均株式数(株)	13,756,351	13,654,344

(重要な後発事象)

前当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 子会社株式の取得

当社は、平成22年3月24日開催の取締役会において、ウインテック株式会社を子会社化することを決議し、平成22年4月1日付で同社の株式を100%取得いたしました。

取得目的

当社は、ソフトウェア関連事業を更に強化し、事業拡大と収益性向上を図るため、ウインテック株式会社の株式を取得し、子会社化することいたしました。ウインテック株式会社は、ネットワークサーバーを中心としたインフラ構築、システムの運用監視・保守および映像関連機器の開発、映像ネットワークの設計・構築に強みを有する会社であり、当社および当社グループ各社とのシナジーにより更なる事業拡大が期待できます。

株式取得の相手会社の会社概要

- (1) 商号 ハイテクシステム株式会社
- (2) 代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山 允伯
- (3) 本店所在地 東京都台東区台東二丁目20番14号
- (4) 設立年月日 平成元年9月
- (5) 事業内容 企業向けの各種ソフトウェアの設計及び開発・保守
- (6) 資本金の額 80百万円

ウインテック株式会社の会社概要

- (1) 商号 ウインテック株式会社
- (2) 代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山 允伯
- (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋本町4-8-14
- (4) 設立年月日 平成13年9月
- (5) 事業内容 ネットワークサーバー系のインフラ構築業務
- (6) 資本金の額 70百万円
- (7) 発行済株式総数 1,800株
- (8) 大株主及び持株比率 ハイテクシステム(株)100.0%
- (9) 従業員数 75名

株式取得の時期

取締役会決議 平成22年3月24日

引渡し期日 平成22年4月 1日

取得する株式の数、取得価額および取得後の持株比率

- (1) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- (2) 取得株式数 1,800株(取得価額 91百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 1,800株(所有割合 100%)

支払資金の調達方法および支払い方法

支払い資金は、親会社および子会社から調達しております。平成22年4月1日付けで、ウインテック株式会社の株式の全てを現金決済にて取得いたしました。

2. 資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、下記のとおり、「資本金の額の減少」及び「資本準備金及び利益準備金の額の減少」について決議致しました。

減資及び資本準備金・利益準備金の額の減少に至った経緯及び目的

当社は、事務機器事業、ソフトウェア関連事業、不動産事業の3事業を柱に事業の効率化・営業体制の強化を図りながら事業拡大し利益体質への改善に努めてまいりました。しかしながら、平成22年3月31日現在の繰越利益剰余金はマイナス1,386,002,800円となっており、この欠損の解消には相当の期間が見込

まれます。つきましては、早期に財務体質を改善し、株主還元を含む柔軟な資本政策の展開を可能とするため資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少を行う次第です。

減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額1,141,620,000円を1,041,620,000円減少して100,000,000円とします。

(2) 減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減少致します。

減少した資本金の額1,041,620,000円はその他資本剰余金に振り替えます。

資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額846,176,120円を821,176,120円減少して、25,000,000円とします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少した資本準備金821,176,120円を全額その他資本剰余金に振り替えます。

利益準備金の額の減少

(1) 減少すべき利益準備金の額

利益準備金の額81,438,600円の全額

(2) 利益準備金の額の減少の方法

減少した利益準備金81,438,600円を全額繰越利益剰余金に振り替えます。

減資及び資本準備金・利益準備金の額の減少の日程

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 取締役会決議日 | 平成22年5月20日(木曜日) |
| 2. 株主総会決議日 | 平成22年6月25日(金曜日) |
| 3. 債権者異議申述公告 | 平成22年6月28日(月曜日) |
| 4. 債権者異議申述最終期日 | 平成22年7月29日(木曜日) |
| 5. 効力発生日 | 平成22年7月30日(金曜日) |

今後の見通し

上記の資本金及び資本準備金・利益準備金の減少は「純資産の部」における項目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、当社の連結及び単体業績に与える影響はありません。

3. 温度計測事業譲渡

当社の連結子会社である株式会社タカラ・サーミスタは、平成22年6月10日開催の取締役会において、温度計測事業の譲渡に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。また、同日付で基本合意書を締結いたしました。

譲渡理由

株式会社タカラ・サーミスタは、平成22年5月末までに温度計測事業から撤退することを決定しましたが、その撤退方法について、事業譲渡が最善であると判断し、立山科学工業株式会社へ事業譲渡することで基本合意することとなりました。

譲渡の相手会社

- | | |
|-----------|---|
| (1) 会社の名称 | 立山科学工業株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 富山県富山市大泉一区中部1583番地 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 水口昭一郎 |
| (4) 資本金 | 99,500千円 |
| (5) 事業内容 | 無線機器の設計・開発・製造・販売、各種抵抗器
・電子部品・電子機器の製造販売 |

譲渡の日程

平成22年6月10日	取締役会決議、基本合意書締結
平成22年6月30日(予定)	取締役会決議、事業譲渡契約書締結
平成22年7月31日(予定)	事業譲渡期日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テクノ・セブン	第2回無担保社債	平成17年 12月30日	42,000		(注2)	無担保	平成22年 12月30日
(株)テクノ・セブン	第3回無担保社債	平成22年 9月30日		90,000 (20,000)	0.68	無担保	平成27年 9月30日
合計			42,000	90,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレート - 1.00%

ただし、利率は6ヵ月ごとに見直しを行い、上記計算より利率が「全銀協TIBOR6ヵ月もの円金利 + 0.1%」を下回る時は、「全銀協TIBOR6ヵ月もの円金利 + 0.1%」を適用します。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	8,000	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	214,412	189,372	1.34	
1年以内に返済予定のリース債務	1,113	1,113		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,543,484	1,386,832	1.43	平成24年4月30日～ 平成72年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,319	1,206		平成24年4月5日～ 平成25年4月5日
合計	1,769,328	1,586,523		

(注) 1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	176,040	161,376	156,496	110,400
リース債務	1,113	92		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	(千円)	607,973	553,254	541,128	550,017
税金等調整前 四半期純利益金額	(千円)	67,708	106,259	77,960	66,040
四半期純利益金額	(千円)	44,925	76,949	55,489	23,206
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	3.29	5.64	4.07	1.7

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,763	54,066
受取手形	2,248	-
売掛金	¹ 140,210	¹ 110,395
商品及び製品	77,646	42,309
原材料及び貯蔵品	22,166	12,633
前払費用	2,187	1,196
未収入金	¹ 28,396	¹ 4,120
その他	¹ 522	22,488
貸倒引当金	11,480	5,381
流動資産合計	285,663	241,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 948,829	³ 948,829
減価償却累計額	265,458	304,061
建物(純額)	683,371	644,768
構築物	9,023	9,023
減価償却累計額	5,189	5,981
構築物(純額)	3,833	3,041
機械装置及び運搬具	78,058	13,445
減価償却累計額	76,009	13,257
機械装置及び運搬具(純額)	2,048	188
工具、器具及び備品	256,000	167,709
減価償却累計額	246,471	163,891
工具、器具及び備品(純額)	9,528	3,818
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	1,060	2,120
リース資産(純額)	3,180	2,120
土地	³ 1,160,073	³ 1,160,073
有形固定資産合計	1,862,036	1,814,010
無形固定資産		
ソフトウェア	24,287	15,408
電話加入権	2,524	1,262
水道施設利用権	8,014	7,385
無形固定資産合計	34,825	24,057
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 19,596	20,404
関係会社株式	260,067	351,867
破産更生債権等	25,446	25,446

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
会員権	6,300	6,300
差入保証金	24,249	12,444
長期前払費用	536	245
長期貸付金	54,797	54,797
貸倒引当金	86,373	86,373
投資その他の資産合計	304,620	385,131
固定資産合計	2,201,482	2,223,198
資産合計	2,487,146	2,465,027
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,881	51,242
買掛金	103,725	75,667
短期借入金	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	² 166,396	² 98,076
1年内償還予定の社債	42,000	20,000
リース債務	1,113	1,113
未払金	23,403	2,348
未払費用	7,172	3,721
未払法人税等	7,485	24,108
未払消費税等	4,794	252
前受金	16	1
預り金	1,362	1,618
前受収益	2,531	2,531
賞与引当金	11,967	9,619
流動負債合計	450,849	298,300
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	-	210,000
関係会社長期借入金	1,141,660	962,304
リース債務	2,319	1,206
長期預り保証金	27,371	27,051
繰延税金負債	62,786	64,277
退職給付引当金	24,864	10,626
役員退職慰労引当金	1,320	783
固定負債合計	1,260,322	1,346,249
負債合計	1,711,171	1,644,549

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,141,620	100,000
資本剰余金		
資本準備金	846,176	25,000
その他資本剰余金	-	558,231
資本剰余金合計	846,176	583,231
利益剰余金		
利益準備金	81,438	-
その他利益剰余金		
圧縮積立金	90,591	88,514
繰越利益剰余金	1,386,002	45,302
利益剰余金合計	1,213,972	133,816
自己株式	2,293	2,409
株主資本合計	771,529	814,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,444	5,840
評価・換算差額等合計	4,444	5,840
純資産合計	775,974	820,478
負債純資産合計	2,487,146	2,465,027

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	804,833	674,328
商品売上高	145,106	103,167
ソフトウェア開発売上高	215,407	215,036
不動産賃貸収入	104,430	105,218
売上高合計	<u>1,269,777</u> ₁	<u>1,097,750</u> ₁
売上原価		
製品期首たな卸高	145,940	75,201
当期製品製造原価	<u>782,448</u> ₄	<u>661,756</u> ₄
合計	<u>928,389</u>	<u>736,958</u>
製品期末たな卸高	75,201	39,348
製品他勘定振替高	<u>1,047</u> ₂	<u>458</u> ₂
製品売上原価	<u>852,139</u>	<u>697,151</u>
商品期首たな卸高	3,686	2,445
当期商品仕入高	<u>132,682</u>	<u>98,717</u>
合計	<u>136,368</u>	<u>101,162</u>
商品期末たな卸高	2,445	2,960
商品売上原価	<u>133,923</u>	<u>98,201</u>
不動産賃貸原価	<u>44,191</u>	<u>39,124</u>
売上原価合計	<u>1,030,254</u> ₃	<u>834,477</u> ₃
売上総利益	<u>239,522</u>	<u>263,272</u>
販売費及び一般管理費		
販売促進費	564	336
アフターサービス料	2,463	2,459
荷造運搬費	2,900	2,777
広告宣伝費	10,873	6,253
役員報酬	8,700	14,647
給料及び手当	68,033	35,173
退職給付費用	11,736	3,976
役員退職慰労引当金繰入額	608	775
賞与引当金繰入額	1,113	1,350
貸倒引当金繰入額	812	-
法定福利費	9,183	6,850
福利厚生費	356	678
通信費	2,098	1,683
旅費及び交通費	1,593	3,901
交際費	100	57
事務用品費	1,263	1,443
消耗品費	347	207
修繕費	727	1,106
水道光熱費	1,346	1,159
減価償却費	690	386
賃借料	1,250	490
支払手数料	59,551	70,041
保険料	895	359
租税公課	11,460	6,668

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
地代家賃	15,673	9,492
会議費	96	335
諸会費	438	411
雑費	1,909	3,178
販売費及び一般管理費合計	4 216,763	4 176,201
営業利益	22,759	87,070
営業外収益		
受取利息及び配当金	337	350
受取手数料	2	283
業務受託料	1 7,583	1 5,086
還付消費税等	61	-
その他	1,759	2,239
営業外収益合計	9,744	7,960
営業外費用		
支払利息	1 26,965	1 24,578
手形売却損	844	358
支払保証料	413	130
貸倒引当金繰入額	17,797	-
その他	308	4,233
営業外費用合計	46,328	29,301
経常利益又は経常損失()	13,825	65,730
特別利益		
賞与引当金戻入額	8,234	6,464
貸倒引当金戻入額	-	6,098
その他	-	842
特別利益合計	8,234	13,405
特別損失		
固定資産除却損	5 454	5 1,679
特別退職金	6,400	-
減損損失	-	6 1,262
ソフトウェア評価損	-	7 6,006
特別損失合計	6,854	8,948
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,444	70,187
法人税、住民税及び事業税	7,000	24,885
法人税等調整額	-	2,077
法人税等合計	7,000	26,962
当期純利益又は当期純損失()	19,444	43,224

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	2		227,272	29.05	152,195	23.00
労務費			231,287	29.56	159,125	24.05
経費			323,888	41.39	350,436	52.95
当期総製造費用			782,448	100.00	661,756	100.00
期首仕掛品たな卸高						
合計			782,448		661,756	
期末仕掛品たな卸高						
当期製品製造原価			782,448		661,756	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(脚注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算 であります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 271,312千円 減価償却費 18,647千円	(脚注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算 であります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 282,210千円 減価償却費 21,301千円

【不動産賃貸原価明細書】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸不動産減価償却費	44,191	100.0	39,124	100.0
不動産賃貸原価	44,191	100.0	39,124	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,141,620	1,141,620
当期変動額		
減資	-	1,041,620
当期変動額合計	-	1,041,620
当期末残高	1,141,620	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	846,176	846,176
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	821,176
当期変動額合計	-	821,176
当期末残高	846,176	25,000
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	-	1,041,620
準備金から剰余金への振替	-	821,176
欠損填補	-	1,304,564
当期変動額合計	-	558,231
当期末残高	-	558,231
資本剰余金合計		
前期末残高	846,176	846,176
当期変動額		
減資	-	1,041,620
欠損填補	-	1,304,564
当期変動額合計	-	262,944
当期末残高	846,176	583,231
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,438	81,438
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	81,438
当期変動額合計	-	81,438
当期末残高	81,438	-
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	91,009	90,591

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	418	2,077
当期変動額合計	418	2,077
当期末残高	90,591	88,514
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,366,976	1,386,002
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	19,444	43,224
圧縮積立金の取崩	418	2,077
利益準備金の取崩	-	81,438
欠損填補	-	1,304,564
当期変動額合計	19,026	1,431,304
当期末残高	1,386,002	45,302
利益剰余金合計		
前期末残高	1,194,527	1,213,972
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	19,444	43,224
欠損填補	-	1,304,564
当期変動額合計	19,444	1,347,789
当期末残高	1,213,972	133,816
自己株式		
前期末残高	2,274	2,293
当期変動額		
自己株式の取得	19	116
当期変動額合計	19	116
当期末残高	2,293	2,409
株主資本合計		
前期末残高	790,993	771,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	19,444	43,224
自己株式の取得	19	116
当期変動額合計	19,463	43,108
当期末残高	771,529	814,638

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,428	4,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,016	1,395
当期変動額合計	1,016	1,395
当期末残高	4,444	5,840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,428	4,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,016	1,395
当期変動額合計	1,016	1,395
当期末残高	4,444	5,840
純資産合計		
前期末残高	794,422	775,974
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,444	43,224
自己株式の取得	19	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,016	1,395
当期変動額合計	18,447	44,503
当期末残高	775,974	820,478

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を最終仕入原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2年～50年 構築物 10年～20年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 2年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した請負契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度より着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
1	<p>関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>99,493千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,653千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>267千円</td> </tr> </table>	売掛金	99,493千円	未収入金	3,653千円	立替金	267千円	<p>関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>66,067千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,047千円</td> </tr> </table>	売掛金	66,067千円	未収入金	1,047千円								
売掛金	99,493千円																			
未収入金	3,653千円																			
立替金	267千円																			
売掛金	66,067千円																			
未収入金	1,047千円																			
2	<p>関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>166,396千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の 長期借入金	166,396千円	<p>関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>38,076千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の 長期借入金	38,076千円														
1年内返済予定の 長期借入金	166,396千円																			
1年内返済予定の 長期借入金	38,076千円																			
3	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>162,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>288,751千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,701千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保に供しておりますが、当事業会計年度末現在において、対応する債務はありません。</p>	担保資産		建物	162,560千円	土地	288,751千円	投資有価証券	5,390千円	合計	456,701千円	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>154,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>282,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,134千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保に供しておりますが、当事業会計年度末現在において、対応する債務はありません。</p>	担保資産		建物	154,630千円	土地	282,504千円	合計	437,134千円
担保資産																				
建物	162,560千円																			
土地	288,751千円																			
投資有価証券	5,390千円																			
合計	456,701千円																			
担保資産																				
建物	154,630千円																			
土地	282,504千円																			
合計	437,134千円																			
4	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>38,188千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	38,188千円	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>15,635千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	15,635千円														
受取手形割引高	38,188千円																			
受取手形割引高	15,635千円																			

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1	<p>関係会社との取引</p> <p>売上高 856,949千円</p> <p>業務受託料 5,681千円</p> <p>支払利息 26,218千円</p>	<p>関係会社との取引</p> <p>売上高 748,606千円</p> <p>業務受託料 3,484千円</p> <p>支払利息 22,434千円</p>						
2	<p>製品他勘定振替高の内訳</p> <p>研究開発による払出 469千円</p> <p>社内使用による払出 570千円</p> <p>子会社への譲渡による払出 7千円</p> <p>合計 1,047千円</p>	<p>製品他勘定振替高の内訳</p> <p>アフターサービスによる払出 108千円</p> <p>社内使用による払出 332千円</p> <p>子会社への譲渡による払出 18千円</p> <p>合計 458千円</p>						
3	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 7,372千円</p>	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 9,909千円</p>						
4	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 41,160千円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,442千円</p>						
5	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物附属設備 454千円</p>	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>機械及び装置 655千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,024千円</p> <p>合計 1,679千円</p>						
6		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (全社資産)</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都 中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である電話加入権は、将来の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,262千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低いため備忘価額をもって評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産 (全社資産)	電話加入権	東京都 中央区
用途	種類	場所						
遊休資産 (全社資産)	電話加入権	東京都 中央区						
7		<p>ソフトウェア評価損は、当事業年度において販売開始時の総見込販売数量を見直した結果、総販売数量の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,813	334		16,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 334株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,147	1,460		17,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,460株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表上額 子会社株式260,067千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表上額 子会社株式351,867千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,402千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,869千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,117千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">537千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,558千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">734千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">125,930千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">62,150千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">62,786千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 62,786千円</p>	貸倒引当金	35,402千円	賞与引当金	4,869千円	退職給付引当金	10,117千円	役員退職慰労引当金	537千円	土地	40,690千円	繰越欠損金	2,558千円	未払事業税	734千円	その他	31,021千円	繰延税金資産小計	125,930千円	評価性引当額	125,930千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	62,150千円	有価証券評価差額金	635千円	繰延税金負債合計	62,786千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,623千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,044千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,468千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42,050千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">120,931千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">120,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,228千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">64,277千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 64,277千円</p>	貸倒引当金	33,623千円	賞与引当金	4,044千円	退職給付引当金	4,468千円	役員退職慰労引当金	329千円	土地	42,050千円	その他	36,416千円	繰延税金資産小計	120,931千円	評価性引当額	120,931千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	64,228千円	有価証券評価差額金	49千円	繰延税金負債合計	64,277千円
貸倒引当金	35,402千円																																																				
賞与引当金	4,869千円																																																				
退職給付引当金	10,117千円																																																				
役員退職慰労引当金	537千円																																																				
土地	40,690千円																																																				
繰越欠損金	2,558千円																																																				
未払事業税	734千円																																																				
その他	31,021千円																																																				
繰延税金資産小計	125,930千円																																																				
評価性引当額	125,930千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
固定資産圧縮積立金	62,150千円																																																				
有価証券評価差額金	635千円																																																				
繰延税金負債合計	62,786千円																																																				
貸倒引当金	33,623千円																																																				
賞与引当金	4,044千円																																																				
退職給付引当金	4,468千円																																																				
役員退職慰労引当金	329千円																																																				
土地	42,050千円																																																				
その他	36,416千円																																																				
繰延税金資産小計	120,931千円																																																				
評価性引当額	120,931千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
固定資産圧縮積立金	64,228千円																																																				
有価証券評価差額金	49千円																																																				
繰延税金負債合計	64,277千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失である為、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.10%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">12.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.42%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03%	住民税均等割等	6.10%	評価性引当金の増加額	12.47%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.42%																																						
法定実効税率	42.05%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03%																																																				
住民税均等割等	6.10%																																																				
評価性引当金の増加額	12.47%																																																				
その他	2.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.42%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	56.41円	1株当たり純資産額	59.65円
1株当たり当期純損失金額	1.41円	1株当たり当期純利益金額	3.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	775,974	820,478
普通株式に係る純資産額(千円)	775,974	820,478
普通株式の発行済株式数(株)	13,772,400	13,772,400
普通株式の自己株式数(株)	16,147	17,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,756,253	13,754,793

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	19,444	43,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	19,444	43,224
普通株式の期中平均株式数(株)	13,756,351	13,764,344

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 子会社株式の取得

当社は、平成22年3月24日開催の取締役会において、ウインテック株式会社を子会社化することを決議し、平成22年4月1日付で同社の株式を100%取得いたしました。

取得目的

当社は、ソフトウェア関連事業を更に強化し、事業拡大と収益性向上を図るため、ウインテック株式会社の株式を取得し、子会社化することといたしました。ウインテック株式会社は、ネットワークサーバーを中心としたインフラ構築、システムの運用監視・保守および映像関連機器の開発、映像ネットワークの設計・構築に強みを有する会社であり、当社および当社グループ各社とのシナジーにより更なる事業拡大が期待できます。

株式取得の相手会社の会社概要

- (1) 商号 ハイテクシステム株式会社
- (2) 代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山 允伯
- (3) 本店所在地 東京都台東区台東二丁目20番14号
- (4) 設立年月日 平成元年9月
- (5) 事業内容 企業向けの各種ソフトウェアの設計及び開発・保守
- (6) 資本金の額 80百万円

ウインテック株式会社の会社概要

- (1) 商号 ウインテック株式会社
- (2) 代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山 允伯
- (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋本町4 - 8 - 14
- (4) 設立年月日 平成13年9月
- (5) 事業内容 ネットワークサーバー系のインフラ構築業務
- (6) 資本金の額 70百万円
- (7) 発行済株式総数 1,800株
- (8) 大株主及び持株比率 ハイテクシステム(株)100.0%
- (9) 従業員数 75名

株式取得の時期

取締役会決議 平成22年3月24日

引渡し期日 平成22年4月 1日

取得する株式の数、取得価額および取得後の持株比率

- (1) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- (2) 取得株式数 1,800株(取得価額 91百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 1,800株(所有割合 100%)

支払資金の調達方法および支払い方法

支払い資金は、親会社および子会社から調達しております。平成22年4月1日付けで、ウインテック株式会社の株式の全てを現金決済にて取得いたしました。

2. 資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、下記のとおり、「資本金の額の減少」及び「資本準備金及び利益準備金の額の減少」について決議致しました。

減資及び資本準備金・利益準備金の額の減少に至った経緯及び目的

当社は、事務機器事業、ソフトウェア関連事業、不動産事業の3事業を柱に事業の効率化・営業体制の強化を図りながら事業拡大し利益体質への改善に努めてまいりました。しかしながら、平成22年3月31日

現在の繰越利益剰余金はマイナス1,386,002,800円となっており、この欠損の解消には相当の期間が見込まれます。つきましては、早期に財務体質を改善し、株主還元を含む柔軟な資本政策の展開を可能とするため資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少を行う次第です。

減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額1,141,620,000円を1,041,620,000円減少して100,000,000円とします。

(2) 減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減少致します。

減少した資本金の額1,041,620,000円はその他資本剰余金に振り替えます。

資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額846,176,120円を821,176,120円減少して、25,000,000円とします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少した資本準備金821,176,120円を全額その他資本剰余金に振り替えます。

利益準備金の額の減少

(1) 減少すべき利益準備金の額

利益準備金の額81,438,600円の全額

(2) 利益準備金の額の減少の方法

減少した利益準備金81,438,600円を全額繰越利益剰余金に振り替えます。

減資及び資本準備金・利益準備金の額の減少の日程(予定)

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 取締役会決議日 | 平成22年5月20日(木曜日) |
| 2. 株主総会決議日 | 平成22年6月25日(金曜日) |
| 3. 債権者異議申述公告 | 平成22年6月28日(月曜日) |
| 4. 債権者異議申述最終期日 | 平成22年7月29日(木曜日) |
| 5. 効力発生日 | 平成22年7月30日(金曜日) |

今後の見通し

上記の資本金及び資本準備金・利益準備金の減少は「純資産の部」における項目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、当社の連結及び単体業績に与える影響はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720.000	4,500
		MUTOHホールディングス(株)	56,517.156	10,964
		(株)横浜スタジアム	5,000.000	2,500
		(株)産業貿易センター	150.000	1,500
		(株)横浜銀行	944.000	372
		(株)フォーデック	1,344.000	336
		日本通商(株)	200.000	100
		(株)セキド	1,100.000	90
		みずほインベスターズ証券(株)	527.000	40
		その他(2銘柄)	13,830.000	0
		計	91,332.156	20,404

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	948,829			948,829	304,061	38,602	644,768
構築物	9,023			9,023	5,981	792	3,041
機械装置及び運搬具	78,058		64,612	13,445	13,257	736	188
工具、器具及び備品	256,000	2,788	91,079	167,709	163,891	7,453	3,818
土地	1,160,073			1,160,073			1,160,073
リース資産	4,241			4,241	2,120	1,060	2,120
有形固定資産計	2,456,226	2,788	155,692	2,303,322	489,312	48,645	1,814,010
無形固定資産							
ソフトウェア	43,581	8,376	6,006 (6,006)	45,950	30,542	11,247	15,408
電話加入権	2,524		1,262 (1,262)	1,262			1,262
水道施設利用権	9,375			9,375	1,989	628	7,385
無形固定資産計	55,481	8,376	7,268 (7,268)	56,588	32,531	11,876	24,057
長期前払費用	4,850			4,850	4,604	291	245

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 製造用金型
 ソフトウェア 販売用ソフトウェア
 2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 機械装置及び運搬具 製造用機械
 工具、器具及び備品 製造用金型
 ソフトウェア 販売用ソフトウェア
 なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失又は評価損の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,853	0	0	6,098	91,755
賞与引当金	11,967	9,619	5,503	6,464	9,619
役員退職慰労引当金	1,320	783	1,312	8	783

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 賞与引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものであります。
 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	12,830
普通預金	41,235
預金計	54,066
合計	54,066

売掛金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
ニッポー(株)	63,703
東京コンピュータサービス(株)	11,090
コムシス(株)	7,706
ハイテクシステム(株)	4,454
シグマアイティエス(株)	3,239
その他	20,201
合計	110,395

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
140,210	1,042,147	1,071,946	110,395	90.7	43.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれていません。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
事務機	2,960
計	2,960
製品	
事務機	39,348
計	39,348
合計	42,309

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
事務機	873
計	873
貯蔵品	
サービス用部品	9,868
広告宣伝用カタログ等	1,520
その他	370
計	11,759
合計	12,633

関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)タカラ・サーミスタ	45,639
(株)テクノ・セブンシステムズ	114,427
ニッポー(株)	100,000
ウインテック(株)	91,800
合計	351,867

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小松産業(株)	36,148
(株)白崎コーポレーション	6,022
シルバー精工(株)	3,761
(有)真野製作所	3,540
(有)エイコー事務機	741
その他	1,028
合計	51,242

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	15,700
” 5月満期	13,681
” 6月満期	12,193
” 7月満期	9,666
合計	51,242

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北部通信工業(株)	50,764
小松産業(株)	11,088
(株)白崎コーポレーション	1,493
三谷商事(株)	1,195
ウインテック(株)	1,070
その他	10,055
合計	75,667

社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	70,000 (20,000)
合計	70,000 (20,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 () 内には、1年以内の返済予定額を外書きで記載しており、貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」として表示しております。

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	210,000 (60,000)
合計	210,000 (60,000)

(注) () 内には、1年以内の返済予定額を外書きで記載しており、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
T C Sホールディングス(株)	850,304 (38,076)
テクノ・セブンシステムズ(株)	112,000 ()
合計	962,304 (38,076)

(注) () 内には、1年以内の返済予定額を外書きで記載しており、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.techno7.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、TCSホールディングス株式会社であり、同社の親会社等状況報告書の提出日は平成23年6月23日であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 篤 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で、ウインテック株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、「資本金の額の減少」及び「資本準備金及び利益準備金の額の減少」を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ・セブンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テクノ・セブンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付でウインテック株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。これにより、翌期以降の財務報告に係る内部統制に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 篤 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ・セブンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テクノ・セブンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 篤 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で、ウインテック株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、「資本金の額の減少」及び「資本準備金及び利益準備金の額の減少」を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 篤 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。